

平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	147	金融関連産業等人材育成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(6)-エ 第5章-5-(5)-ウ 金融関連産業の集積促進 新産業の創出やグローバル化を担う人材の育成			
担当部課名	商工労働部 情報産業振興課	事業実施(予定)年度	H30 ~ R2 年度	沖縄振興基本方針該当箇所 Ⅲ-1-(5)			
事業内容	①将来の金融人材を育成するため、中高生を対象とした、経済金融活性化特別地区や金融ビジネスへの知識を高める「金融ビジネス教室」を実施し、将来の金融人材を育成する。 ②経済金融活性化特別地区立地企業への人材を供給するため、学生・求職者を対象とした、経済金融活性化特別地区への就業を促進するセミナーやマッチングイベント等を実施し、同特区立地企業への人材供給を図る。 ③経済金融活性化特別地区立地企業就業者の業務に活かせる金融関連知識の向上のため、同特区立地企業の就業者を対象とした、資格取得講座やセミナー等を実施し、特区立地企業就業者の業務に活かせる金融知識の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(令和元年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		H28年度	H28年度(繰越)	H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	26,037	0	20,544	0	16,114
		(b) 予算現額	26,037	0	20,544	0	16,114
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	26,037	0	20,544	0	16,114
	B. 執行済額		23,558	0	19,223	0	11,701
	うち交付金充当額		18,846	0	15,379	0	9,361
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		90.5%	#DIV/0!	93.6%	#DIV/0!	72.6%
予算の状況の説明		執行率は72.6%となったが、事業者の実績減に伴うものであり、当初計画どおり事業を実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	①中高生向け金融ビジネス教室の実施(～H29年度 一般求職者含む)	目標	70回	50回	50回	10回	
		実績	77回	65回	47回	11回	
	②学生・求職者を対象としたセミナー/ビジネスマッチングイベントの実施	目標	-	-	-	2講座/1回以上	
		実績	-	-	-	17講座/1回	
	③特区企業就業者向けセミナーの実施(～H29年度 一般向け資格取得講座含む)	目標	4回	3回	2回	3回	
実績		4回	2回	2回	4回		
達成状況説明	①金融ビジネス教室は目標10回のところ、県内高校6校で11回実施し目標を上回った(参加者228名)。 ②大学生向けセミナーは目標2講座のところ、10/20～1/19の期間に17講座実施し目標を上回った(参加者数11名(名桜6名、沖国5名))。マッチングイベントは目標1回のところ1回実施し目標値を達成した(実施日7/12、参加企業12社、参加者9名)。 ③特区企業就業者向けセミナーは目標3回のところ4回実施し、目標を上回った(参加企業延べ40社参加者延べ87名)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(R1年度)
	①講座受講者の金融ビジネス知識が向上したか、アンケートによる回答80%以上	目標	-	-	-	80%	-
		実績	-	-	-	84%	-
	②マッチングイベント参加者等の内、特区内企業への就業者の数2名以上	目標	-	-	-	2名	-
		実績	-	-	-	8名	-
	③セミナーに参加した就業者の業務に生かせる知識が向上したか、アンケートによる回答80%以上	目標	-	-	-	80%	-
		実績	-	-	-	100%	-
【H29年度以前の成果目標】金融関連資格試験合格率		目標	-	55%	55%	-	-
		実績	-	57%	6%	-	-
進捗状況説明	①金融ビジネス教室は、金融ビジネス知識が向上したとのアンケート回答割合が目標80%のところ、84%となり目標を達成した。 ②マッチングイベント参加者等の内、特区内企業への就業者数は目標2名以上のところ2社8名となり目標を上回った(マッチングイベント1社2名、学校訪問による求人情報冊子配布1社6名)。 ③特区内企業就業者向けセミナーでは、就業者の業務に生かせる知識の向上について、アンケート回答割合が目標80%のところ、100%となり目標を達成した。						

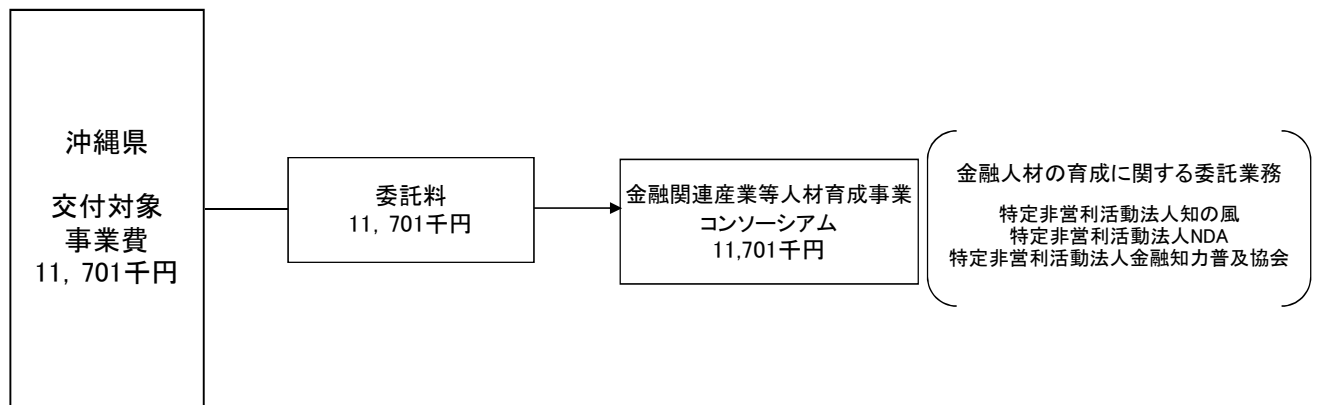
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・名護市に立地する名桜大や沖縄高専から特区内企業への就業を促進する取組を要している。 ・少子化等の影響で労働力人口が不足する中、県内北部地域においても失業率は改善し、有効求人倍率は1を超える状態が続いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経金特区企業と県内大学等との関係性強化を図るための取組を行う必要がある。

今後の取り組み方針

・大規模なマッチング会では集客が困難になっているため、企業と大学が個別に結びつける取組を強化しマッチング率を高める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
11,701	11,701	9,361	2,340	0	0	0



資金の流 れ・費目 ・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ・費目 ・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、事業内容を考慮し企画提案プロポーザルによって選定したため、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	